

前回定例会（令和 7 年 8 月 6 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 7 年 9 月 3 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

◎第 13 回 原子力関係閣僚会議が開催されました【8 月 29 日】

日時：令和 7 年 8 月 29 日（金）10：15～10：35

場所：官邸 4 階大会議室

議題：(1) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた対応について

配布資料

資料 1：地元理解促進に向けた対応（武藤経済産業大臣、浅尾内閣府特命担当大臣（原子力防災）、城内内閣府特命担当大臣（科学技術政策）提出資料）

資料 2：新潟県内における新たな取組（東京電力ホールディングス株式会社提出資料）

資料 3：柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チームの開催について

（石破内閣総理大臣の締め括り発言）

原子力発電所の再稼働については、安全性の確保を大前提としつつ、原子力規制委員会が、新規規制基準に適合すると認めた場合のみ、地元理解を得たうえで再稼働を進める、というのが政府の一貫した方針です。柏崎刈羽原発についても、この方針に基づき、対応します。

柏崎刈羽原発については、福島第一原子力発電所事故の当事者である東京電力が、事故後に初めて再稼働を進めることに対する不安の声や地元の実情を踏まえた地域活性化対策の強化が求められています。

これを踏まえ、本日の会議では、原子力防災の充実・強化、東京電力の信頼確保、地域経済の活性化につながる対策の強化について、議論を行いました。

第 1 に、原子力防災の充実・強化です。原子力発電所の安全性や必要性についての理解が深まるよう、十分かつ丁寧な説明や情報発信を行うとともに、原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路や屋内待避施設の整備など、避難対策の実効性を向上していくことが重要です。武藤経済産業大臣、浅尾原子力防災担当大臣、中野国土交通大臣、あべ文部科学大臣を始めとする関係閣僚は、緊密に連携して、原子力防災体制の更なる充実・強化に取り組んでください。

第 2 に、東京電力の信頼確保です。事故を起こした東京電力への不安の声に国としても応えるべく、柏崎刈羽原子力発電所の運営に対し、内閣官房副長官をヘッドとする『監視強化チーム』を新たに設置することといたします。東京電力が自ら信頼を得られる安全性向上対策等に取り組むことはもちろんのこと、チームが一丸となって、県民の安心の向上に確実につけてください。

第 3 に、地域経済の活性化です。関係閣僚は、地元の御要望も踏まえながら、原発立地地域の生活環境や産業基盤の整備を進めるための特別措置法について、対象地域を拡大するなど地域振興の取組を着実に強化してください。東京電力は、立地地域の企業への支援や防災対策など、地域への貢献を更に充実してください。

関係閣僚と東京電力は、我が国の電力の安定的かつ効率的な供給の確保に向け、本日の会議で確認した取組を速やかに進め、柏崎刈羽原発の再稼働への理解が進むよう、全力で対応を進めてください。以上であります。

◎令和 8 年度概算要求書を提出しました【8 月 29 日】

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2026/index.html>

令和 8 年度 経済産業省関係 概算要求等概要

	令和 8 年度 概算要求額	令和 7 年度 当初予算額
一般会計 (エネルギー対策特別会計繰入れを除く)	4,285 億円	3,525 億円
うち、中小企業対策費	1,378 億円	1,080 億円
うち、科学技術振興費	1,409 億円	1,143 億円
うち、その他	1,498 億円	1,301 億円
エネルギー対策特別会計	1 兆 4,551 億円	1 兆 2,127 億円
GX 推進対策費	7,671 億円	5,042 億円
その他エネルギー対策特別会計 (GX 対策推進費を除く)		
うち、エネルギー需給勘定	4,930 億円	4,942 億円
うち、電源開発促進勘定	1,721 億円	1,713 億円
うち、原子力損害賠償支援勘定	229 億円	430 億円
特許特別会計	1,608 億円	1,544 億円
経済産業省関連合計	2 兆 444 億円	1 兆 7,196 億円

○第 41 回 日豪エネルギー資源対話を実施しました【8 月 18 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250818005/20250818005.html>

経済産業省とオーストラリア連邦気候変動・エネルギー・環境・水資源省等は第 41 回日豪エネルギー資源対話を、オーストラリア・キャンベラにおいて実施しました。本政策対話では、両国のエネルギー政策及び将来的な協力可能性に関して議論しました。

○第 11 回 日印エネルギー対話を開催しました【8 月 25 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250825003/20250825003.html>

本日、武藤経済産業大臣はともに共同議長を務めるインド共和国のマノハール・ラール電力大臣との間で、第 11 回日印エネルギー対話をオンラインで開催しました。本対話では、両国間のエネルギー協力の更なる深化に向けた意見交換を行いました。

○「GX 戦略地域」に関する提案募集を開始します【8 月 26 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250826003/20250826003.html>

経済産業省は「GX 戦略地域」制度を具体化するにあたり、本日より「GX 戦略地域」に関する自治体及び事業者等からの提案募集を開始します。

「GX 戦略地域」制度を具体化するにあたり、以下の 3 類型について、提案募集を行います。自治体及び事業者等からの提案内容を踏まえて、今後、改めて公募を実施する予定です。

- ① コンビナート等再生型
- ② データセンター集積型
- ③ 脱炭素電源活用型

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

- 8月26日 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉とALPS処理水の処分に関する関係閣僚等会議 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250826001.html>

（冒頭発言：東京電力福島第一原子力発電所の廃炉とALPS処理水の処分に関する関係閣僚等会議）

本日、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉とALPS処理水の処分に関する関係閣僚等会議を開催しました。ALPS処理水の処分につきましては、改めて、「政府として処分が完了するまで全責任を持って取り組む」方針を確認しました。引き続き、安全性の確保に万全を期すとともに、国内外への情報発信、輸入規制措置への対応、また、なりわい継続支援などに、政府を挙げて全力で取り組んでまいります。また、燃料デブリの試験的取出しや、大規模取出しに向けた準備工程の具体化など、廃炉のプロセスは重要な前進が見られます。作業が本格化していく中、これまで以上に安全確保に万全を期し、地元の理解を得ながら進める必要があります。経済産業省としましても、技術開発への支援、また、「地域との共生」など、前面に立って取り組んでまいります。

- 8月29日 原子力関係閣僚会議 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250829001.html>

（冒頭発言：原子力関係閣僚会議）

本日、原子力関係閣僚会議を開催しました。新潟県の柏崎刈羽原子力発電所の再稼働への地元理解が進むよう、東京電力が、事故後初めて再稼働することへの不安や避難や地域振興に関する要望を踏まえ、政府を挙げて対応することを確認しました。具体的な取組として、避難路の整備促進など原子力防災体制の更なる充実・強化、東京電力の社内体制の強化や内閣官房副長官をヘッドとする柏崎刈羽原発の運営監視強化チームの設置、また、地元の要望を踏まえたインフラ整備や産業振興など地域振興の充実などを関係省庁が一体となって取り組んでまいります。詳細は事務方にお尋ねをいただきたいと思います。

（三菱商事等の企業連合の洋上風力発電事業からの撤退）

洋上風力というのは、まさに再生可能エネルギーの主力電源化に向けた重要な電源であります。その最初の案件であるこの案件が、このような結果になったことは大変遺憾に感じています。そして、国のエネルギー政策上の重要性はもとより、これは地元からも大きな期待が寄せられていた、そして、多大な御協力もいただいているところであります。また、一部の投資も既に開始をしておりますし、それを途中で放棄する責任というのは極めて大きいものだと思います。日本を代表する企業として、責任を重く受け止めていただきながら、地元の方々に対しても、最大限の真摯な対応を行っていただきたいと思います。

今後、政府におきましても、三菱商事が撤退に至った要因、これをしっかり検証していかなくてはなりません。その上で、撤退した3海域につきましては、地元の御意向を踏まえて再公募を速やかに検討してまいります。また、事業環境が変化する中でも洋上風力プロジェクトが着実に実施できるように、必要な制度見直しを含め事業環境整備を進めてまいりたいと考えています。これらの必要な施策を講じながら、洋上風力を含め再生可能エネルギーを2040年度4割から5割程度導入するという見通しの実現に向けて、引き続き、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

中西社長からは、インフレ等により、当初想定していた価格よりも上回って建設費用が膨大に膨らんだということが撤退の理由ということを伺いました。他方で、今回の3海域撤退という結果でありますけれども、事業者選定を行った私どもとしましても重く受け止めているのは今お話ししたとおりです。これは、今後、国の審議会においても撤退に至った要因というものを検証してまいります。

その上で、政府において物価変動等の事業環境の変化にも対応し、着実な事業を支える観点から、公募制度の見直しを含めて、更なる事業環境整備を進めていかなくてはならないと考えているところです。入札制度そのものがどうだったのかということもありますけれども、我々としても国の審議会等々いろいろな形で、これも今まで審査してきている中でありますので、その中で不備というものを、今後起きないように、しっかりしたエネルギー計画が達成できるように、これをしていかなければいけないということだろうと思います。

速やかに検討していくと先程も申し上げました。ただ、今までの経緯を含めて、様々なところの意見調整というのにも必要になります。ですから、来週やりますとか、そういう話ではなくて、ちょっと時間をいただきながら、できるだけ速やかに、早く再公募を始めさせていただき、それぞれ地元の御理解というのがあった上でのお話ですので、そういう形で進めていきたいと思っています。

（中国電力による山口県上関町における中間貯蔵施設の立地可能性調査）

今後とも、原子力発電所を安定的かつ継続的に利用する上で、中間貯蔵施設の建設・活用は国の重要な政策課題であります。中国電力が調査結果を取りまとめて、本日、上関町に報告すると今おっしゃっていただいたように聞いているところです。同社には、調査結果の地元への丁寧な説明に取り組んでいただきたいというのが私どもの今の考え方です。

➤ 9月2日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250902001.html>

（柏崎刈羽原子力発電所の再稼働）

先週、原子力関係閣僚会議では、地域振興策として、原発特措法の対象地域拡大によるインフラ整備支援の拡充、そして、避難路整備など地元要望を踏まえた振興策や防災対策を着実に進める方針を確認いたしました。また、東京電力からも地域経済への活性化の貢献について表明があったところであります。今後、地元と対話しながら、閣僚会議の方針を踏まえて、個別の取組の具体化を図ってまいります。

（三菱商事等の企業連合の洋上風力発電事業からの撤退）

洋上風力のスケジュールでありますけれども、今後といいますか近々なんですけれども、秋田県、千葉県で法定協議会を開催させていただきます。三菱商事には、地元関係者の声に真摯に向き合っていただき、できる限りの対応を取ってもらいたいと、この前も申し上げました。国としても、地元の自治体や事業者からの相談に丁寧に応じてまいりたいと考えているところであります。

この洋上風力について、関係審議会で、今回撤退に至った要因の検証を速やかにまず行ってまいります。その上で、公募の公平性の観点に留意しつつ、洋上風力事業の実現を支えていく観点から事業環境整備についての検討を行い、公募制度の見直し等を実施してまいります。その後、地元の意向を踏まえて、できるだけ速やかに3海域についての再公募を行い、洋上風力事業を完遂されるようにしたいと考えているところであります。

（地元の要望を聞くことについて）

※事務方から回答

私からちょっと補足させていただきますと、法定協議会は、今回、千葉と秋田で実施しようと思っていまして、三菱商事さんが撤退に至りましたので、まずは、三菱商事さんにその場に来ていただいて、今回の件の御説明をしていただくということと、あとは、地元からいろいろ御意見があると思いますので、それについて、事業者である三菱商事と、あと我々、国の方も承るという機会になろうかと思っています。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

(1) 2024—日本が抱えているエネルギー問題（前編）【8月6日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyissue2024_1.html

- S +3E の大原則
- 安定供給への取り組み
- 経済性とのバランス
- 脱炭素を目指す環境対策
- 自然災害に対する安全性

(2) 小・中学生親子の参加者大募集！大阪・関西万博にて8月19日・20日、エネルギーをテーマに体験プログラムを実施【8月15日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energy_taiken_expo2025.html

(3) あらためて知りたい、原発の「再稼働」～なぜ必要なの？ほんとうに安全なの？【8月22日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/genshiryoku_saikado.html

- 日本の原発、いまの現状は？再稼働までのプロセスは？
- 原発の「再稼働」は必要なの？
- 原発は本当に安全なの？

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒Ver.）」（YouTube）

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X（旧 Twitter）公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL（当省のYouTube 動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/maimagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○刈羽村ふるさと祭り【8月15日】

8月15日に開催された「刈羽村ふるさとまつり」の「エネルギー×サイエンスフェスタ 2025」に当庁と東北経済産業局が共同で「わくわくエネルギー体験ひろば!!」を出展しました（委託事業）。

発電体験、パネル展示等によりエネルギーに関する広報活動を行い、昨年度より多い600名を超える来訪者がありました。



エネ庁・東北経産局ブース

○新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会【8月25日】

8月25日に開催された標記委員会を関係者として出席（傍聴）しました。

○新潟県原子力防災訓練夜間航空機避難訓練等【8月30日、31日】

8月30日、31日に実施された夜間航空機避難訓練等の現地調査を実施しました。



避難訓練参加者受付（8月30日）



可搬型シェルタ展張デモ（8月31日）

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第8回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会【8月7日】

再処理工場のしゅん工に向けた進捗状況等について報告・議論が行われました。

○第4回 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ【8月8日】

電力ネットワークの次世代化、小売電気事業者の量的な供給力確保の在り方と中長期取引市場の整備に向けた検討等について報告・議論が行われました。

○次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会 第二十一回中間とりまとめ【8月25日公表】

○第1回 ガス事業環境整備ワーキンググループ【8月27日】

ガスシステム改革の検証について報告・議論が行われました。

○次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会 第二十二回中間とりまとめ【8月27日公表】

○第19回 同時市場の在り方等に関する検討会【8月28日】

同時市場の制度に関する論点について⑥（取りまとめ方針等）について報告・議論が行われました。

○第107回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会制度検討作業部会【9月3日】

容量市場について報告・議論が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第3回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

洋上風力産業ビジョン（第2次）等について報告・議論が行われました。

○第35回 洋上風力促進ワーキンググループ【8月26日】

洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備等について報告・議論が行われました。

○第32回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【8月28日】

第三者認証スキームの追加等について報告・議論が行われました。

○第3回 工場等判断基準ワーキンググループ【9月2日】

省エネ法に関する措置について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOV ポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）

地元理解促進に向けた対応

令和7年8月29日

内閣府・経済産業省

地元理解促進に向けた対応

- 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は、東日本における電力供給構造の脆弱性や電気料金の東西格差、脱炭素電源による経済成長機会の確保という観点から極めて重要。
- 他方、福島第一原子力発電所事故の当事者である東京電力が、事故後初めて再稼働を進めることへの不安の声等を受け止め、地元の実情や要望も踏まえながら、地元の理解を得られるよう関係省庁一体で取り組んでいく。

⇒ 再稼働の必要性や安全性について、国が前面に立ち、丁寧でわかりやすい説明や情報発信に取り組んでいくとともに、原子力防災対策、東京電力の信頼確保、地元の実情や要望を踏まえた地域振興・防災対策に取り組んでいく。

1. 原子力防災の充実・強化

- 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」（6/27原子力防災会議了承）を踏まえた不断の改善・充実
- 屋内退避施設の集中整備の推進
 - － 内閣府と文科省が連携し、UPZ（概ね30km圏内）圏内の避難所環境（体育館の気密化、空調等）の集中整備を推進
- 避難路の整備促進
 - － 6方向へ放射状にUPZ外まで避難する経路や除排雪体制の強化等について、「協議の枠組み」の下、県が実施する調査の状況を踏まえつつ、速やかな整備や整備事業の精査を推進
 - － 経産省は県の実負担額相当分の措置など必要な予算を継続確保するとともに、国費相当分は、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の活用を含めて対応

2. 東京電力のガバナンス強化策

➤ 「外部の血」を取り入れた社内体制の強化（柏崎刈羽原子力発電所運営会議の設置）

（東京電力）

- 国が前面に立った柏崎刈羽原子力発電所の監視体制の構築
 - － 原子力関係閣僚会議の下に内閣官房副長官ヘッダの「監視強化チーム」を設置し、関係省庁の緊密な連携を確保し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の運営の監視に万全を期す。
- 東京電力の運営会議に原子力損害賠償・廃炉等支援機構の幹部職員も参画
 - － 東京電力の経営や原子力事業に精通する本省局長級経験者の参画

3. 地元の実情や要望を踏まえた地域振興・防災対策

- 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の対象地域拡大
 - － 内閣府を中心に関係省庁が連携しつつ、指定対象地域を概ね30km圏内に拡大することにより、インフラ整備支援を拡充。さらなる支援措置の検討
- 地元の実情や要望を踏まえた地域振興・防災対策
 - － 避難路整備等を含め地元の実情を踏まえた地域振興・防災対策の推進、第7次エネルギー基本計画を踏まえた電源立地交付金も含めた地域振興策の検討
 - － 東京電力に対し、地域振興への協力責務を果たすよう指導・監督

➤ 「安全・安心の向上」、「地域経済の活性化」に寄与する新たな地域貢献パッケージの実施

－ 除排雪体制の強化や自治体の避難所支援等の原子力災害や自然災害への備え・支援

－ 地元の実情や要望を踏まえたGX・DX投資等の促進 など

（東京電力）

柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チームの開催について

令和7年8月29日
原子力関係閣僚会議決定案

1 電力の安定供給および脱炭素電源確保のために重要な意義を有する東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けて、東京電力福島第一原子力発電所事故を起こした東京電力に対する不安の声を踏まえ、関係省庁の緊密な連携を確保し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の運営の監視に万全を期すため、原子力関係閣僚会議の下に、柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム（以下「監視強化チーム」という。）を開催する。

2 監視強化チームの構成は、次のとおりとする。ただし、チーム長は、必要があると認めるときは、その他の関係者の出席を求めることができる。

チーム長 内閣官房長官の指名する内閣官房副長官
チーム長代理 経済産業大臣の指名する経済産業副大臣
副チーム長 内閣官房副長官補（内政担当）
主 査 資源エネルギー庁長官
チーム員 内閣官房危機管理審議官
内閣府政策統括官（原子力防災担当）
警察庁警備局長
総務省大臣官房自然災害等対策総括官
消防庁次長
厚生労働省労働基準局長
国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
海上保安庁海上保安監
環境省水・大気環境局長
防衛省統合幕僚監部総括官

3 監視強化チームの庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

4 前各項に定めるもののほか、監視強化チームの運営に関する事項その他必要な事項はチーム長が定める。